資料１

第３回　神戸市外国語大学の今後のあり方検討委員会
議事要旨

日時：2026 年９月７日（月）15 時 00 分～17 時 10 分
場所：神戸市役所１号館 14 階 大会議室

委員出席者
＜会長＞
田村 秀　　長野県立大学グローバルマネジメント学部教授
＜委員＞
足立 泰美　甲南大学経済学部教授
佐伯 里香　株式会社ユーシステム代表取締役、こうべ産業・就労支援財団評議員
勢一 智子　西南学院大学法学部教授
中岡 司　　宝塚大学学長、京都市立芸術大学客員教授
平野 浩之　秋田県立大学副理事長
和田 孫博　兵庫県私立中学高等学校連合会理事長

神戸市外国語大学出席者
田中 悟　　神戸市公立大学法人副理事長兼神戸市外国語大学学長
岡山 裕司　神戸市公立大学法人理事兼事務局長

事務局出席者
西尾 秀樹　企画調整局長
吉田 高志　企画調整局部長（大学連携推進担当）
梅林 寿嗣　企画調整局大学・教育連携推進課長
木村 貴洋　企画調整局大学・教育連携推進課係長

１．開会

２．議事（１）第２回委員会の振り返り

第２回委員会の議事要旨を確認した後、神戸市外国語大学（以下「神戸市外大」という。）より、資料２に基づき、前回委員会において説明を求められていた「三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の再編及び今後の大学改革に関する検討案」について説明があっ

た。その後、神戸市外大に対する質疑応答が行われた。

＜委員＞

・ディプロマ・ポリシーの見直しやPBL科目の導入など、教育内容を時代に合わせようとする姿勢は理解した。一方、産業界の立場から見ると、新学科構想においては、大学と企業との接点をどのように強化していくのか、また卒業時に学生がどのような能力を身につけているのかが、十分に見えない。
・企業との連携について、追加説明資料では「市内企業の海外展開支援」が示されているが、誰がどの企業に対して、何を支援するのかが明確ではない。企業との連携の窓口や目標が不明確であると、以前から指摘しているが、今回の改革案においても十分に具体化されていない。
・企業では、翻訳、文章の作成・要約、調査などの業務にAIを活用することが前提となりつつあり、人にはAIに何をさせるのかを定め、その出力の適否を判断し、結果に責任を持つ力が求められている。資料ではAIに依存するリスクを指摘し、AI との共生のあり方を研究教育することが示されているが、卒業時に学生がAIを活用して何ができるようになるのかが明確でない。
・資料で引用されている文部科学省の外国語教育に関する議論は、初等・中等教育に関するワーキンググループの資料である。大学における外国語教育とは意味が異なるため、大学教育における外国語教育の意義については、別途検討する必要があるのではないか。
・新学科構想については、既存の教員を中心とした再編案であると認識しているが、コースの名称や方向性は示されているものの、教員体制、科目構成、教育目標が従来と比べて具体的にどのように変わるのかが分かりにくい。企業が重視するのはコースの名称ではなく、卒業生がどのような能力を身につけているかである。従来との違いを教育内容と教育成果の両面から明確に示してほしい。

＜大学＞

・企業との接点については、現時点では十分ではないと認識している。市内企業が海外展開する際にどのような課題を抱えており、その課題に対して大学として何ができるのかを精査した上で、企業との連携を図っていきたい。
・また、神戸市立工業高等専門学校（以下「神戸高専」という。）は、技術面で市内企業との関係を有していることから、神戸高専とも連携し、技術支援のみならず、市内企業の海外展開において本学が貢献できることがあれば、積極的に取り組んでいきたい。今後、様々な関係者との意見交換を行いながら、引き続き検討していく。

・次に、引用した文部科学省の資料は、ご指摘のとおり初等・中等教育に関する教育課程部会の取りまとめ案であるが、高校卒業段階までに外国語を学ぶ力や外国語を通じた考え方を身につけることが求められている。本学としては、それを前提とした上で、さらに付加価値のある外国語教育を行っていきたいと考えている。
・産業界においてAIが広く活用されていることは承知している。今後、AIや知能ロボットと人間との関わりを考えることは重要な課題であると考えており、特にリベラルアーツコースの説明においてお示ししたように、AI と人間との共生を人文学の立場から本格的に考えていくことが必要となる。AI 開発企業が哲学を専攻した人材を雇用する動きもある中、この問題を考えなければ、人間がAIにコントロールされるリスクもある。教員や学生だけでなく、学外の様々な関係者とも一緒に考えていきたい。
・新学科構想については、現在大学が有している人的資源をどのように活用すれば、持続可能な大学運営を実現できるかという考え方を前提としており、ご指摘のとおり既存の教員を中心とした再編案となっている。

＜委員＞
・新学科構想については、新学科の名称が示されていないこともあるが、進学を目指す生徒にとって分かりにくいのではないか。新学科のコンセプトにある「異なる言語的・文化的・技術的背景を持つ人間同士」という表現からは、様々な国から来た人々と交流できる環境をイメージするが、現状では、学部に留学生がほとんど在籍しておらず、違和感がある。新学科に留学生を積極的に受け入れるのであれば理解できるが、現状のままで生徒の関心を引く内容となっているのか疑問がある。

＜大学＞
・新学科の名称については、現在、学内で様々な意見が出ており、仮称の一案として「文化共創」が挙がっているが、引き続き検討が必要である。また、新学科では、留学生をできるだけ多く受け入れたいという希望を持っており、そのような方向で検討を進めていきたい。

＜委員＞
・新学科を含む様々な提案が示され、カリキュラム・ポリシーについても、教育内容の強化を図る案と受け止めた。既存の教員を最大限活用することは重要である一方、データサイエンス、公共政策、国際ビジネスなどの分野については、教員の増強も必要になるのではないか。これらの教育内容を実現するため

の組織体制を、現時点でどのように想定しているのか。

＜大学＞

・現状の専任教員数を維持したまま実施可能な範囲で新学科構想を考えている。教員の退職に伴う入れ替わりの際に、新たな分野の教員を雇用することにより、専門分野の構成を徐々に調整していきたい。それでも補えない分野については、非常勤講師の活用に加え、任期制の特任教員として実務経験者を雇用するなど、柔軟に多様な雇用形態を活用しながら構想を進めていきたい。

＜委員＞

・AI は日進月歩で発展しており、今後どのように変化するか見通すことが難しい。単に AI に使われないようにするのではなく、AI を正しく使うための AI リテラシーをしっかりと教育する必要があるのではないか。
・PBL 科目を増やし、地域課題の解決に取り組むとの説明があったが、神戸市や市内企業のニーズをどのように調査したのか、また、市内就職率が低いという課題に対して、PBL を通じてどのような目標を達成しようとしているのかが見えにくい。京都先端科学大学では、企業や行政と連携し、学生が実際の課題の解決に取り組む「キャップストーンプロジェクト」を展開しているが、このような取組も参考にしてはどうか。
・日本語教員養成については、既に兵庫県内や神戸市内の複数の大学が取り組んでいる。新たに参入するに当たり、どのような特色が打ち出せるのか、また、学生を継続的に確保できるだけのニーズの有無を調査しているのか、確認したい。
・学科再編案では、英米学科、ロシア学科、中国学科及びイスパニア学科の従来の４学科がそのまま残されており、抜本的な再編という印象を受けない。例えば、これらを一つの外国語学科とし、留学も含めて複数の言語を学ぶことができる形にすることも考えられるのではないか。
・国際ビジネス、グローバル政策、リベラルアーツなどを取り入れる場合、新学科や再編後の国際関係学科を含め、どのような学位を授与する予定なのか。

＜大学＞

・PBL については、企業が直面している課題や多様なニーズについて情報を得ながら、それらに対応した内容としていくための不断の努力が必要であると考えている。
・日本語教員養成については、既に複数の大学が取り組んでいるが、本学には言語学や文化に関する研究・教育の蓄積があるため、言語そのものを専門的に扱

う観点から日本語を捉えることで、他大学との差別化を図ることができるのではないかと考えている。入試広報は本学の弱い点であると認識しており、こうした特色をどのように発信していくかについて、今後検討していきたい。
・新学科については、「外国学」の学位を授与することを想定して議論を進めている。
・英米学科、ロシア学科、中国学科及びイスパニア学科の４学科については、中国とロシアは日本の近隣国であり、政策的、政治的にも重要な位置にあることから、両国の言語や文化について教育することは引き続き重要であると考えている。また、イスパニア語は母語として使用する人口が世界で第２位の言語であり、引き続き重要であると考えている。これらを一つの外国語学科にまとめ、各言語をコースとする案については、今後、学内で相談しながら検討していきたい。

＜委員＞
・新学科設置は文部科学省の設置認可の対象となるが、2040 年には大学進学者、特に日本人学生が大きく減少する見通しの中、大学の設置認可を厳格化する必要性が指摘されている。公立大学であっても、新学科に対する学生のニーズや学生確保の見通しが厳しく問われる。新学科構想について、高校生にとって分かりにくいのではないかとの指摘もあったが、卒業後の進路について、抽象的な言葉ではなく、具体的に示す必要がある。
・新学科の名称は検討中とのことであるが、その内容は多文化共生を中心とするものと受け止めている。一方、多文化共生に関する教育は、神戸大学をはじめ近隣大学でも既に行われている。多くの大学が集積する中で、どのように差別化を図っていくのかが重要なポイントとなる。
・地域・社会貢献の拡充として掲げる「異文化間の媒介を専門とする人材の輩出」について、具体的にどのような仕事に従事する人材を想定しているのかが分かりにくい。志望する学生は、その教育を受けることによりどのような職業につながるのかという点も重視するため、想定する職種を具体的に示すことができるか。

＜大学＞
・設置認可が厳しくなっていることは認識している。公立大学においても高校生のニーズ調査が求められることから、新学科について、名称を含め、他大学との差別化を図ることのできる構想を提示していきたい。
・新学科で育成する人材について、想定する卒業後の職種としては、日本語教員については、神戸市内の在住外国人に対し、専門的な見地から日本語を指導す

る人材を想定している。また、「異文化間の媒介を専門とする人材」については、海外との交流に取り組む NGO や NPO などの団体で活躍する人材や、公務員などを想定しているが、具体的な職種については引き続き議論し、想定する卒業後の進路として示していく必要があると考えている。

３．議事（２）審議事項

以上の質疑応答の後、神戸市外大の出席者が退席し、委員による審議が行われた。

＜会長＞

・前回に引き続き、「将来にわたる市が大学を設置する意義との適合性について」の審議を行う。資料３は、前回委員会において議論した「公立大学を設置する意義を果たしていると認められる条件」の論点ごとに、これまでの委員意見並びに市内経済団体及び市内高校へのインタビュー調査の内容を整理したものである。前回委員会で議論を残していた三つのポリシーの再編及び今後の大学改革の検討案に関連する部分について、先ほどの大学からの追加説明も踏まえ、まとめの議論を行いたい。
・まずは、条件①「地域ニーズへの的確な対応ができていること」の論点ア「大学の３ポリシーが地域のニーズに応え、今後の社会情勢の変化にも対応できるものとなっているか」について、意見を伺いたい。

＜委員＞

・外国語や国際関係の学部を有する公立大学の中には、大学の理念に地域社会への貢献を掲げるだけでなく、ディプロマ・ポリシーに「地域」又は「地域社会」という表現を盛り込んでいる大学もある。大学によって表現は異なるが、公費を投入している関係上、地域貢献の要素がポリシーに盛り込まれているものと考えられる。
・今回示された三つのポリシーの改定案を見ると、公立大学として重要な地域貢献の役割を、大学の教育の中でどのように発揮していくのか、十分に検討されているようには見受けられない。
・新学科の設置に当たり、市内の在住外国人が増加するという神戸市の状況が示された一方で、その状況に対応した地域貢献についてはあまり触れられていない。また、卒業生の地元定着率も低い状況にある中で、三つのポリシーに地域貢献が明確に位置付けられておらず、大学として十分に検討されたものと評価することは難しいのではないか。
・第１回委員会において大学の地域貢献に関する取組として説明のあった PBL

授業やボランティアについても、全ての学生を対象とする取組としてカリキュラム上に位置付けられておらず、意識の高い優秀な学生の自主的な取組に期待している部分が多いのではないか。大学として、地域に主体的に貢献できる人材を組織的に育成することを明確に示す必要がある。

・第４期中期計画では、グローバルな視点を持ちながら、持続可能な地域社会の発展に寄与することに力点を置く姿勢が示されているものの、地域貢献に対する大学、とりわけ教員の主体性には疑問を感じざるを得ず、地域貢献への対応の実効性の担保が依然として課題である。

＜会長＞

・次に、条件①「地域ニーズへの的確な対応ができていること」の論点ウ①「外国語学部の単科大学という特色は、市の政策との連動や地域課題への実践的対応にどのような可能性・制約をもたらし得るか」について、これまで具体的な意見が出ていないため、議論を深めたい。

＜委員＞

・本日の改革案の説明を聞いても、地域課題や地域ニーズを十分にくみ取っているとは感じられない。神戸市が国際都市という政策的な方向性を持つが、市の状況も変化しており、そうした変化を踏まえ、地域の実態とすり合わせた改革案となっているのかは疑問である。地域で活動する学生の方が、地域課題をよく理解しているのではないかとも感じる。

・PBL は多くの大学が実施しており、単に PBL を行うだけでは十分ではない。「神戸の課題に応えるために、このような PBL を行う」という具体的な提案が示されていれば、地域課題を踏まえた改革と受け止めることもできたが、そのような内容は示されていない。

・現状では、神戸市にある外国語大学としては非常に良い大学であるが、神戸市が設置する外国語大学としての意義は感じられない。

＜会長＞

・次に、神戸高専との連携による文理融合の可能性と課題については、神戸高専との連携を通じて、文理融合教育の推進や、新たな教育モデルを構築できる可能性がないわけではない。一方で、これまでの議論においても、他大学でも行われているような一般的な連携の水準にとどまるのであれば、神戸高専との同一法人化の意義や付加価値が十分に見えてこないとの意見も出されている。この点は重要な論点であり、他の論点と同様に、将来にわたって条件を満たし得る可能性があるのかという評価軸から、もう少し議論を深める必要がある。

＜委員＞

・高専との連携については、学生の学びがどのように変わったのかという教育成果を示すだけではなく、その成果が同一法人化によってもたらされたものなのかを検証する必要がある。授業の相互開放や共同研究は、他大学間でも行われており、同一法人でなければ実現が難しい取組と、別法人の大学間の連携でも実現できる取組との違いを明確にすることが必要となる。特に、同一法人であることにより、体系的かつ継続的に実現できる価値をどこまで示すことができるのかが評価軸となるが、現状では、その価値や評価指標が十分に整理されていない。

・文理融合は、文系の学生に理系科目を加えるという単純な足し算ではなく、両分野の相乗効果を生み出すものでなければならない。また、神戸高専との連携による文理融合教育についても、出口となる人物像が具体化されておらず、同一法人化ならではの価値を示すには不十分である。一般的な大学間の連携による取組との差別化を図る観点からも、同一法人化によって初めて実現できる教育モデルを具体化する必要がある。

＜会長＞

・資料３のほかの論点については、おおむねこれまでに意見をいただいている。その他に資料３全体を通して、表現上気になる点や補足すべき点があれば、ご意見を伺いたい。

【→追加の意見なし。】

＜会長＞

・資料４は、第２回委員会における論点整理の内容から、神戸市外大が抱える課題を４つ抽出し、分類したものである。今後、具体的な内容や表現を検討した上で、答申案に盛り込んでいくことを想定している。

・本日の意見を踏まえると、課題１「地域との連携、教育研究成果の地域還元の制約」については、地元産業や地元教育機関との接続に加え、市政との連動や地域課題への対応という要素を加える必要があるのではないか。

・課題４「ガバナンス・改革推進体制の課題」については、「環境変化に対応した大胆な改革を推進する体制」だけでなく、組織としての改革への意欲という要素も加える必要があるのではないか。

・以上の点を含め、資料４全体について、追加すべき点や修正すべき表現があれば、ご意見を伺いたい。

【→会長から示された整理の方向性について、異議なく了承された。】

＜会長＞

・第１回委員会において、委員会の進め方として承認されたフローチャートに沿って、これまで確認した課題について、現行の教育・研究体制を前提として解決することが可能か、また、それによって持続可能性を確保できるかを検証する段階にある。これまでの議論を踏まえ、委員会としての整理案を提示したい。
・資料４に整理した課題の中には、大学が自らガバナンスを強化することにより、一定程度改善できるものもあると考えられる。しかし、今回整理した課題は、本質的には、外国語学部の単科大学という性格、すなわち大学の構造そのものに起因するものと考えられる。このため、課題の解決に当たり、現行の教育・研究体制を前提とすること自体に矛盾が生じるのではないか。
・以上を踏まえると、現行の教育研究体制を前提とした場合には、将来にわたって神戸市が大学を設置する意義との適合性が認められるとは言い難いと整理できるのではないか。この整理を委員会としての整理とし、以降の議論を進めることとしてよいか。

【→以上の整理について、異議なく了承された。】

以上の審議結果を踏まえ、高等教育機関の見直しの方策の選択可能性に関する方向性が確認され、審議に先立ち、参考資料「高等教育機関の見直しの各方策の比較分析」が追加配付された。

＜会長＞

・参考資料「高等教育機関の見直しの各方策の比較分析」は、2025 年度に実施した有識者ヒアリングにおける意見をもとに、国の「知の総和答申」に想定される高等教育機関の見直しの方策ごとに、一般的に想定されるメリット・デメリット、市政への影響及び方策を選択する際の留意点を整理したものである。
・第１回委員会において、委員会の進め方として承認されたフローチャートに沿って、連携、再編等の各方策が、神戸市外大の抱える課題の解決及び持続可能性の確保に資するかについて、「課題解決への寄与」と「方策の実現可能性」の二つの観点から順に検証し、それぞれの選択可能性について議論したい。

＜会長＞

・まず、見直し方策のうち、「１．他大学との連携」について議論したい。参考資料の内容を大まかに整理しながら、議論を進める。他大学との連携については、教育研究資源の共有・相互活用により、教育研究機能の充実や効率的な大学運営に資する可能性がある。また、連携の内容によっては、文理融合・分野

横断型の共同教育プログラム、キャリア支援、実践的な学修機会の充実などを通じて、社会ニーズに対応した人材育成や教育研究成果の地域還元につながることも一定程度期待される。

・一方、得られた成果が、連携そのものによる効果か、各大学が個別に進めてきた取組の成果かを判別しにくく、連携による効果の検証が難しい面もある。こうした点を踏まえ、他大学との連携が、神戸市外大の抱える課題の解決にどの程度寄与するのか、ご意見を伺いたい。

＜委員＞

・単科大学として教育研究分野の範囲を広げていく上で、他大学との連携は一つの方策になり得る。ただし、重要なのは何をどのように連携するかであり、連携による効果を明確にするためには、例えば、カリキュラム自体を連携させて体系化するような仕組みが必要である。また、対外的にも評価されるものにするためには、ダブルディグリーのような仕組みまで踏み込む必要もあるのではないか。そこまでの連携が実現すれば、その効果も具体的に見えてくると考える。

・一方、日本の大学における一般的な連携の現状や、公立大学という組織の中でどの程度の連携体制を構築できるのかを考えると、大きな変化を期待することは容易ではない。また、国の政策が理系重視となる中で、どのような連携先を見いだすことができるのかという課題もある。他大学との連携は、現状を改善するための補完的な方策としては有効であるが、今回議論している本質的な課題を解決する方策としては、必ずしも十分ではないと考える。

＜委員＞

・大学間連携については以前から各地で取り組まれており、例えば大学コンソーシアムのような枠組みがある。しっかり取り組んでいる例がないとまでは言わないが、大学によっては教養科目の相互提供などにとどまり、踏み込んだ連携が十分に機能している事例はあまり聞かない。現在、国においては、産官学金を含む大学等連携推進法人の取組を支援する動きがあるが、強固な連携を進める場合には、地域の国立大学を核とすることが国の基本的な方向性となっている。このため、神戸市外大が中心となって連携を働きかけたとしても、現在の大学のリソースでは相当限界があると考えられる。

・著名な海外大学とのダブルディグリーのような連携が実現すれば、大学の特色につながる可能性がある。一方、国内の大学間連携において、神戸市外大が中心的な役割を担うことは、現実的には難しいのではないか。

・大学からは、現在のリソースを活用して改革するとの説明があったが、示され

た構想が十分に検討されているのか疑問がある。新学科においても「外国学」の学位を授与するとのことであるが、果たして学生のニーズがあるのか、それによって地域課題に対応できるのかが明確ではない。
・地域の大学と連携する場合にも、神戸市外大から提供できるものは語学教育などに限られると考えられるため、現行のリソースを前提とする限り、他大学との連携によって本質的な課題を解決することは難しいと考える。

＜会長＞
・当初、「課題解決への寄与」と「方策の実現可能性」の二つの観点から順に意見を伺うこととしていたが、両者には重なる部分もあるため、必ずしも明確に分けずにご意見を伺いたい。これまでの意見では、他大学との連携について、課題解決への寄与だけでなく、実現可能性の面でも相当な疑問が示されているが、ほかの委員からも両方の観点からご意見を伺いたい。

＜委員＞
・大学コンソーシアムがあっても連携が十分に機能していない事例もある中で、神戸市外大の連携先が実際に見つかるのかという点には疑問がある。一方、高校生や保護者から見れば、他大学との連携により、外国語だけでなく、連携先の大学で他の分野も学べるというイメージにつながる可能性はある。
・ただし、それが進学先としての魅力にどの程度つながるかというと、正直なところ考えにくい。連携内容をよほど明確に示し、かつ、それを実際に実現しなければ、進学先としての魅力にはつながらないのではないか。単位互換や共同教育プログラムを実施したとしても、大学そのものの特色や、将来、魅力的な大学になるというイメージが明確でなければ、今後の志願者確保にはつながりにくいのではないか。

＜会長＞
・これまでの委員意見を踏まえると、他大学との連携は、教育研究資源を補完するという点において効果が全くないわけではないが、神戸市外大が抱える課題の解決への寄与の観点では、限定的、補完的なものにとどまると考えられる。
・また、連携は比較的取り組みやすい面がある一方、具体的、実質的な成果を上げ、継続的に機能させることには課題があり、実現可能性の面でも十分とは言い難い。
・このため、他の見直し方策と組み合わせて検討する余地はあるものの、他大学との連携だけで、将来にわたって神戸市外大が神戸市の設置する公立大学としての意義を十分に果たし続けるための選択肢とすることは相当難しいと整

理できるのではないか。
【→以上の整理について、異議なく了承された。】

＜会長＞
・次に、見直し方策のうち、「２．再編（学部の改組）」について議論したい。課題解決への寄与という観点では、学部の改組によって、既存の強みを生かしつつ、社会ニーズに対応した教育研究領域へ展開することができれば、大学の機能強化や学生募集力の向上につながる可能性がある。また、地域ニーズや行政課題に応じて学部や教育課程を改組することができれば、地元企業との協働の余地が広がり、地域の知の拠点としての役割を発揮しやすくなることも考えられる。
・一方、これまでの本委員会における議論では、改組によって一定の教育内容の見直しを行ったとしても、現行の教育研究体制の延長線上にとどまる限り、学生の継続的な確保や他大学との差別化は難しいとの意見も出ている。本日、大学から示された改革の方向性も踏まえ、学部の改組が、神戸市外大の抱える課題の解決にどの程度寄与するのか、ご意見を伺いたい。
・また、実現可能性については、既に委員から設置認可のハードルの高さが指摘されている。18 歳人口が大幅に減少し、文系から理系へのシフトが求められる中、学生確保の見通しや地域貢献の成果などについて厳格な検証が必要になる。また、改組によって十分な差別化が図られなければ、市内の他大学との間で教育分野の重複や競合が生じ、市内全体の高等教育機能の維持に影響を及ぼすおそれもある。こうした点を踏まえ、実現可能性はどのように評価できるか、ご意見を伺いたい。

＜委員＞
・学部の改組については、大胆な案が示されることを期待していた。18 歳人口が急激に減少する中で改組を行う場合には、市内の高等教育全体の状況を考慮し、他大学との単純な競合や私立大学への圧迫を生じさせないことが必要ではないか。地域におけるニーズを十分に踏まえ、他大学との差別化にも資する魅力的な取組でなければ、改組は困難であると考える。
・本日、大学から示された多文化共生の分野については、市内の複数の大学が既に取り組んでおり、十分な差別化を図ることができる分野ではないと考える。
・現時点で大学から示された改革案や学科再編案、教員評価制度が未整備である現状を踏まえると、教員を改革の方向へ動かし、大胆な意思決定を行うことができるのかという問題がある。課題解決に必要な改組を行うには、抜本的な教育研究体制の再構築が必要であるが、それを着実に推進するためのガバナン

スも、十分に確立されていないのではないか。
・大胆な改組とは、例えば、既存の学科の一部を閉じて新しい学科を設けるなど、学長のリーダーシップのもと、大学がガバナンスを機能させながら実現していくものであり、それが現在求められている大学改革の姿であると考える。しかし、この大学の文化として、そのような方向へ持っていくことは難しいのではないかと感じる。
・先ほど質問したように、新学科が育成する「異文化間の媒介を専門とする人材」については、抽象的な説明としては理解できるものの、具体的にどのような職業につながるのかが見えない。こうした人材育成の具体的な姿が示されないまま、学科改組案の検討が進められていることは残念である。また、そのような人材の輩出や在住外国人の増加への対応を掲げるのであれば、例えば、地元定着につながるよう、地域と連携した PBL をポリシーやカリキュラムに明確に位置付け、全学的に取り組むことも考えられるが、そのような内容も示されていない。
・以上を踏まえると、学部の改組によって神戸市外大が抱える課題を解決することは、現状では難しいというのが率直な印象である。

＜委員＞
・第１回委員会から企業との連携について繰り返し意見を述べてきたにもかかわらず、本日の説明でも具体的な内容は示されず、今後検討するとの回答にとどまったことに愕然とした。市内企業にとって有益な、よりダイナミックな提案を期待していたが、そのような内容は全く示されなかった。
・改革案には AI に関する内容が盛り込まれているものの、AI リテラシーを学ぶ程度にとどまっており、既に他大学でも行われていることから、差別化にはつながっていないと考える。
・市内就職率の低さや企業との連携不足を当初から繰り返し指摘しているにもかかわらず、なぜそれらを踏まえた具体的な改組案が示されないのか疑問である。このような状況では、大学に改組の検討を任せても、これ以上の進展は期待できないのではないか。

＜会長＞
・これまでの委員意見を踏まえ、私からも意見を加えた上で、学部の改組に関する整理案を示したい。
・本日、大学から示された改革の方向性は、基本的に現行の教育研究資源の中で、その延長線上で実施できる範囲を示したものと受け止めている。大学の立場も理解できるが、教員の側から見た改革案であり、残念ながら学生や市民の視

点に立ったものとは言い難い。
・例えば、今後、神戸市内で外国人が増加するのであれば、どこの国の出身者が増えるのか、地域においてどのように共生を図るのか、その中で神戸市外大がどのように貢献できるのかを考える必要がある。言語教育についても、現在の学科構成にとどまらず、ほかの言語を学ぶ可能性を含め、様々な選択肢があり得る。しかし、今回の提案は、基本的に現在の学科を維持したまま、＋αの要素を加えるものであり、現行の教育研究体制の延長線上にとどまっているとの評価に尽きる。
・このため、今回示された改革案による神戸市外大の構造的な課題の解決への寄与は、極めて限定的である。また、今回の説明からは、改革を実行する上でのガバナンスの課題も見受けられ、現時点において、抜本的な改組の実現可能性は乏しいと考えられる。したがって、今回の改革案を前提とした学部の改組を、有力な選択肢として位置付けることは難しい。
・一方、学部の改組という方策そのものを、将来にわたって、選択肢として完全に否定する意見までは示されていない。今後、現行の教育研究体制の枠組みにとどまらない抜本的な改組案を検討できるのであれば、一般論としては選択肢になり得る。
・ただし、その場合には、神戸市や地域社会、地域の高校生を含む市民のニーズを十分に踏まえるとともに、他大学との差別化や市内大学との競合を考慮し、設置認可を得られるだけの実現可能性を確保する必要がある。そのためには、教員の意識改革にとどまらず、相当踏み込んだ教員体制の見直しも必要になる可能性があり、ガバナンスの強化を含む大幅な改革を、時間をかけるのではなく、迅速に実行することが不可欠になる。このように整理してよいか。
【→以上の整理について、異議なく了承された。】

＜会長＞
・次に、見直し方策のうち、「３．再編（総合大学化）」について議論したい。総合大学化については、既存の強みを生かしながら、文理融合や新たな教育研究領域への展開を進めることで、教育研究の多様化・高度化が期待される。また、多様な人材ニーズに対応した人材育成、大学の魅力向上、市や市内企業との連携強化につながる可能性もあり、教育研究資源を効果的に拡大することができれば、神戸市外大が抱える課題の解決に寄与することも考えられる。
・一方、単科大学である神戸市外大を総合大学化するためには、新たな学部を設置する必要があり、学生確保の見通しや社会的要請について厳格な設置認可の審査を受けることになるほか、他大学との競合も少なからず生じ得る。また、施設・設備の整備等に係る初期投資や運営費の増大により、神戸市の財政負担

が大幅に増加することも見込まれる。こうした点を踏まえ、課題解決への寄与と実現可能性の両面から、総合大学化についてご意見を伺いたい。

＜委員＞

・現在の大学の立地や敷地面積を考えると、別の土地を確保するのでなければ、総合大学化は難しいのではないか。中学校や高校の設置認可においても、敷地や運動場などについて様々な基準がある。こうした施設面の制約も踏まえると、神戸市外大を単独で総合大学化することは難しいというのが率直な考えである。

＜委員＞

・総合大学化には相当なコストを要するが、それだけの投資を行うという神戸市の明確な意思があるのであれば、選択肢になり得る。最終的には、神戸市として、そこまでの投資を行うのかという議論になると考える。

＜委員＞

・総合大学化を考える前に、現在の外国語学部の単科大学としての様々な課題を解決する必要がある。既存学部の課題を残したまま新たな組織を積み上げることは、考えにくい。会社の経営に例えると、本業の課題に答えが出ていないにもかかわらず、新規事業や会社の大型化に踏み出すようなものであり、検討の順序が違うのではないか。

＜会長＞

・これまでの委員意見を踏まえると、総合大学化については、一般論として一定のメリットがないわけではないが、現在の神戸市外大が置かれている状況を踏まえれば、現実的な選択肢として取り上げることは非常に困難であると整理できるのではないか。

【→以上の整理について、異議なく了承された。】

＜会長＞

・これまで検討した「１．他大学との連携」、「２．再編（学部の改組）」及び「３．再編（総合大学化）」のいずれの方策も、少なくとも単独の方策としては、課題解決への寄与と実現可能性の両面において十分とはいえず、多くの課題があることから、有力な選択肢として評価することは難しいという共通認識でよいか。

【→以上の整理について、異議なく了承された。】

＜会長＞

・残る見直し方策は、「４．規模縮小（定員削減）」、「５．規模縮小（大学院特化）」、「６．他大学への統合」及び「７．撤退（廃止）」である。このうち、定員削減と大学院特化については、いずれも大学の規模や教育課程の構成を縮小する方策であり、共通する部分があることから、一体的に議論したい。

・まずは、課題解決への寄与の観点では、規模縮小の方策は、18 歳人口が減少する中で、教育研究資源の重点化や公費負担の抑制という面で一定の効果が考えられる。定員削減による少人数教育の充実や、大学院特化による研究機能の重点化などのメリットも想定される。一方、大学の教育研究資源の構造自体は変わらないため、既存の教育研究体制に課題がある場合、その根本的な解決にはつながらないおそれもある。

・実現可能性の観点では、学生数の減少により授業料収入が減少する一方、その減少に応じて教職員の人件費や施設費などの大学運営費を削減できなければ、財政バランスが悪化する。また、一般に文系の大学院では、大学院単独で安定的に学生を確保することは難しく、学部との接続が失われれば、内部進学者の確保もできなくなるため、定員充足が一層困難になる可能性がある。

・こうした点を踏まえ、定員削減及び大学院特化という規模縮小の方策について、課題解決への寄与と実現可能性の両面から、ご意見を伺いたい。

＜委員＞

・定員削減については、その方向で認可申請を行えば制度上は可能な方策かもしれないが、授業料収入の減少につながるため、特に私立大学では採りにくい方策であるが、公立大学でも財政的なリスクが高いと思われる。

・大学院特化についても、神戸市外大の大学院の定員充足率は７割を下回っていると聞いている。内部進学者が一定の割合を占めていることからも、学部がなくなれば定員未充足がさらに深刻化するリスクが高く、選択肢にはなりにくいのではないか。

＜委員＞

・規模縮小については、学生数を減らせば財政負担が単純に減るものではないことを議論の前提として確認する必要がある。その上で、神戸市外大の特性を踏まえ、２点意見を述べたい。

・第１に、大学運営は固定費の割合が大きく、定員を削減しても、教員、施設、管理運営に必要な経費は残る一方、授業料収入のみが減少するため、財政効率が悪化する。定員削減を検討するのであれば、学生数を何人減らすかだけでは

なく、削減後の規模に合わせて、教員配置など教育研究体制そのものを再設計する必要がある。
・また、現在の教育内容をそのまま縮小すれば、大学の魅力の低下を招きかねないことから、定員削減によって生じる余裕を、少人数教育の強化、神戸高専との共同教育、特定分野への重点投資などにつなげることも考えなくてはならない。
・つまり、規模縮小は、単に学生数を減らすことではなく、何をやめ、どの分野に資源を移すのかという経営判断を伴う。しかし、そのような経営判断を行うためのガバナンスが十分ではないとの指摘が、これまでの議論においてなされている。このため、現状のまま一律に定員を削減することには慎重であるべきであり、定員削減を有力な方策とすることは難しいと考える。
・また、規模縮小を実効的な方策とするためには、例えば、英米学科や第２部を含む定員配分の見直しにまで踏み込むことができるのかという点も含め、既存の教育研究体制を前提とする姿勢自体を変える必要がある。

＜会長＞
・これまでの委員意見を踏まえると、定員削減及び大学院特化は、単独の選択肢としての有効性は認めがたく、マイナスの影響も大きいと考えられる。
・定員削減については、ほかの方策を実施する過程など、何らかの段階で検討する余地はあり得る。一方、大学院特化又は学部定員の削減を単独の方策として実施しても、将来にわたって神戸市外大が公立大学としての意義を果たし続けるための選択肢にはなり得ないと整理してよいか。
【→以上の整理について、異議なく了承された。】

＜会長＞
・次に、見直し方策のうち、「６．他大学への統合」について議論したい。ここまで、神戸市外大を一定の形で存続させることを前提として、他大学との連携、学部の改組、総合大学化及び規模縮小について検討してきたが、これらの方策では、神戸市外大が抱える課題の解決や、将来にわたる持続可能性の確保は難しいとの意見であった。これを踏まえ、次の段階として、独立した大学としての設置のあり方を見直す方策について検討したい。
・他大学への統合について、学生の学びへの影響、公立大学を設置する市への影響及び実現可能性などを含め、その選択可能性をどのように整理すべきか、ご意見を伺いたい。また、国公立大学への統合だけでなく、既存の学校法人や私立大学への事業譲渡による設置者変更を検討し得るのかという点についても、ご意見を伺いたい。

＜委員＞

・統合には様々なケースが考えられるが、比較的取り組みやすい可能性があるものとして、例えば、同じ公立大学への統合は、加入する公立学校共済組合の保険が変わらないことなどから、比較的親和性があるのではないかと考える。
・地方では、かつて誘致した大学を公設民営方式で運営してきたものの、私立大学のままでは授業料や学生確保の面で厳しい状況に直面し、公立化しようとする動きもある。ただし、神戸市のような大都市においては、こうした地域とは状況が異なり、公立から私立という設置者変更の可能性も否定はできない。神戸市外大は、外国語大学として一定のブランドを確立し、志願倍率も維持している。そのため、私立大学の中には、神戸市外大の教育研究分野に魅力を感じ、自らの大学に不足する学問分野を補うという観点から将来の経営判断として有用と考える大学もあるかもしれない。
・ただし、私立大学等への統合を検討する場合には、現在の大学の建物や敷地をどのように扱うのかという問題がある。施設や土地まで含めて引き受ける学校法人があるかどうかも含め、市の財政負担がどのようになるのかを検討する必要がある。

＜委員＞

・地方では、地域から大学が撤退することを避けるため、私立大学を公立化し、地域に残す取組が行われており、比較的学生を確保できている事例もある。地域に大学があり、公立大学として授業料負担が低く、地域が必要とする学科があることには一定の意義がある。一方、大学が多数集積する関西圏の神戸市に、こうした考え方がそのまま当てはまるかについては、別の委員からも指摘があったとおりである。
・神戸市外大の教育研究機能やブランドを必要とする大学が近隣に存在する可能性はある一方で、市域外の大学への統合となった場合、神戸市が長年にわたり資金を投入して支えてきた教育研究の成果や、大学が有する国内外のネットワークが市から失われることになるため、神戸市としてどのように考えるのかという問題がある。
・また、現在、同一法人に置かれている神戸高専をどのように扱うのかという問題もある。神戸高専を現在の法人運営から切り離す場合には、同一法人化によって構築した効率的な運営体制を活用できなくなるというデメリットも考えられる。
・さらに、周辺に多くの大学があるとしても、神戸市外大が現在の所在地から撤退することになれば、まちのにぎわいだけでなく、その地域が現在有している

教育機能が失われることになる。こうした影響を、神戸市として、まちづくりも含めてどのように判断するのかという論点がある。

＜委員＞

・他大学への統合については、現実的な選択肢とまでいえるかは分からないが、いくつかの方策の中では、最も可能性があるのではないかと考える。
・生徒や保護者の立場から見ると、語学だけを身につけることは、現在の時代に合わなくなっているのではないか。通訳や企業のコレスポンデンスなど、語学を専門的に活用する人材が必要とされた時代もあったが、現在は、語学に加えて別の専門性を身につけることが求められており、ほかの分野も学べる総合大学が選ばれる傾向にある。神戸市外大は、語学教育に強みを有しているため、その機能を総合大学の中にうまく統合することができれば、今後の大学のあり方として一つの可能性がある。
・一方、近隣の国公私立の総合大学には、既に国際系の学部や語学を扱う文学系の学部などがあるため、神戸市外大の外国語分野を新たに取り入れたいと考える大学があるのかという点が課題となる。大阪大学と大阪外国語大学が統合した時期であれば、一定の選択肢が考えられたかもしれない。いずれにしても、神戸市内に神戸市外大の教育研究機能を必要とする大学があり、統合が実現できるのであれば、最も望ましいのではないか。

＜委員＞

・統合については、単なる組織再編ではなく、場合によっては、神戸市が長年にわたって蓄積してきた無形資産を毀損する可能性もあることに十分留意する必要がある。統合先を検討する際には、まず神戸市外大が有する教育研究機能のうち、神戸市として失ってはならない機能は何かを整理すべきである。
・神戸市外大には、大学としてのブランドに加え、長年培ってきた国際的な人材を育成する教育機能や、多文化共生に関する知見などが蓄積されていると考えられるが、これらは、一度失われれば、再び獲得することが難しい可能性がある。
・統合そのものに反対するものではないが、この点については十分に認識すべきである。

＜委員＞

・大学単独での抜本的な改組が難しいのであれば、統合が次の選択肢になると考える。統合先の大学としても、学生募集や大学運営のあり方を見直すなかで、高等教育機能を転換・強化できる可能性もある。大学全体として高等教育機能

を強化する意思を持つ統合先が存在するのであれば、有力な選択肢になり得ると考える。

・近年、私立大学においても統合の事例を聞くようになっている。実際に統合を進める際には、教育研究面で統合のメリットはあるのか、また財政上のリスクはないのかなどについてデューデリジェンスが行われる。統合先から見て魅力がなければ、受入先を見つけることは難しいため、統合先大学に訴求できる魅力をブラッシュアップしていく必要がある。

・これまでの議論では、神戸市外大の意思決定を含むガバナンスに課題があることも指摘されている。そのような課題を抱えたままの大学を引き受ける学校法人があるのかについても、慎重に考えておく必要がある。ガバナンスの強化を図り、大学運営のあり方を本来あるべき姿に近づけていくことを前提とするならば、統合を選択肢として考えていくことができるのではないか。

＜委員＞

・他大学への統合を考える場合、在学生や卒業生の気持ちを考えると、神戸市外大と同程度の評価を受けている大学への統合が望まれるのではないか。統合先となる大学が神戸市外大のブランドを必要としていたとしても、両大学のレベルが大きく異なる場合には、大きな反対運動が起きる可能性がある。このため、相手先が私立大学か公立大学かを問わず、できる限り同じレベルの近隣大学への統合が、円滑に進めやすいのではないか。

・統合の方法についても、当初から全てを引き取る方法だけでなく、段階的な移行も含め、様々な方法が考えられるため、進め方を工夫してはどうか。

＜委員＞

・先ほど神戸高専の取扱いについて意見があったが、神戸高専については、神戸市看護大学との連携や同一法人化も考えられるのではないか。

・保健医療の現場でもデータサイエンスの重要性が高まっており、同一法人であるかどうかにかかわらず、神戸高専が有する技術的な知見を神戸市看護大学に対して相当提供できるのではないかと考えられる。保健師業務などにAIを取り入れることにより、業務の改善につながる可能性もある。また、神戸高専にとっても、医療分野とつながることには意義があると考える。

＜会長＞

・これまでの委員意見をまとめると、他大学への統合は、選択肢としてはあり得るものと考えられる。ただし、様々な検討課題があることも事実である。統合に当たっては、受入先となる法人の意向の精査はもちろんのこと、どのような

プロセスで進めるのか、どの教育研究機能を残すのかといった点についても検討する必要がある。また、これは非常にデリケートな議論となることも考えられる。

・こうした様々な課題はあるものの、今回の各委員の意見からは、他大学への統合が具体的な検討の対象として残り得る選択肢であることが確認されたと整理できるのではないか。

【→以上の整理について、異議なく了承された。】

＜会長＞

・最後に、見直し方策のうち、「７．撤退（廃止）」について議論したい。撤退・廃止はさらにデリケートな論点であるため、まず、これまでの議論を整理した上で、ご意見を伺いたい。

・大学を取り巻く環境は、特に文系大学にとって、今後、非常に厳しくなることが見込まれる。これまで検討してきた他大学との連携、再編及び規模縮小については、大学の継続的な運営を前提とした方策であるが、いずれも単独の方策としては、将来にわたって公立大学としての意義を果たし続けるための有効な選択肢と認めることは、現時点では難しいとの整理となった。

・一方、他大学への統合については、実現可能性の精査を含めて検討が必要であるものの、学生の学びの場を残すことや、市内の高等教育機能全体という観点から一定のプラスの面もあり、具体的な検討の対象として残り得る選択肢であるとの整理となった。これに対し、撤退・廃止については、その影響の大きさを踏まえ、相当慎重に考える必要がある。

・したがって、撤退・廃止を検討する前に、学校法人への事業譲渡なども含め、国公私立を問わず、まずは他大学への統合の可能性を検討すべきではないか。現時点では、具体的にどの大学が統合先となり得るのかは全く見えていないが、検討の順序としては、まず統合の可能性を検討するという整理でよいか。

【→以上の整理について、異議なく了承された。】

＜会長＞

・その上で、仮に統合が実現しなかった場合の方向性についても考える必要がある。統合の検討には、ある程度の期間を要することが見込まれるため、その間に、現行の教育研究体制の枠組みにとどまらない抜本的な改組案を検討することができるのであれば、それも選択肢になり得る。

・しかし、統合の実現可能性が見込めず、抜本的な改組の実現も難しい場合には、最終的には、撤退についても現実的な選択肢として検討せざるを得ない。その際には、神戸市外大が有する教育研究資源や、これまでの議論で指摘された無

形資産の重要性も十分に考慮する必要がある。
・こうした資産や機能をできる限り維持できる統合先を探しながら、それでも統合が実現せず、抜本的な改組も難しい場合には、撤退を現実的な選択肢として検討せざるを得ないということになる。以上のような整理としてよいか。
【→以上の整理について、異議なく了承された。】

＜会長＞
・以上、ここまで当初決定したフローチャートに基づく一連の議論を行い、高等教育機関の見直しの各方策についても、その選択可能性に関する大まかな方向性を整理した。ただし、例えば、抜本的な改組について、どのような水準の改組であれば、今後も神戸市が設置する公立大学としての持続可能性を確保できるのかなど、答申の取りまとめに向けて、さらに議論すべき論点も残されていると考える。
・本日の議論はここまでとし、今回検討した各方策の選択可能性を含むこれまでの議論を踏まえて答申案を作成した上で、そのたたき台をもとに、改めて議論を深めたい。

＜会長＞
・最後に、今後の進め方について提案したい。今後、大学のあり方について抜本的な見直しを行う場合には、いずれの方策を選択するとしても、一定の期間を要する。
・そのため、神戸市外大が公立大学としての役割を果たしていくために、当面改善・強化すべき取組として、どのようなものが考えられるのかを検討してはどうかと考えている。事務局においては、外国語分野や国際系の学部を有する他大学がそのリソースを活用し、どのような地域貢献の取組を実施しているかについて調査し、次回の委員会で資料を提示していただきたい。そうした事例を参考にしながら、神戸市外大において必要な取組を検討したい。
・将来的に大学のあり方をどのように見直すかにかかわらず、現在の神戸市外大の地域貢献には相当な課題があるということが、委員の共通認識であった。今後の見直し方策の検討とは別に、直ちに取り組むべきことも考えられるため、こうした観点から、他大学の取組事例を確認したい。
・次に、他大学の統合事例についても確認する必要がある。具体的な事例を確認せずに議論をまとめることは難しいため、先ほど言及のあった大阪大学と大阪外国語大学の統合事例などについて調査し、次回の委員会で資料を提示していただきたい。
・また、他大学との連携に関する議論の中で言及された大学等連携推進法人の事

例についても、可能な範囲で資料を提示していただきたい。これらの資料を確認した上で、必要に応じて答申案に反映し、答申の取りまとめに向けた議論を深めたい。
【→以上の進め方について、異議なく了承された。】

＜委員＞
・これまでの委員意見にもあったように、現在、神戸に来ている外国人にはアジア出身者が多く、今後はアフリカなどから来る外国人も増える可能性がある。こうした外国人が使用する言語を対象とした新たな学科の設置などの提案が、今回の改革案に全くなかったことは、本当に残念である。
・大阪外国語大学は、幅広い言語を扱っていたことが、他大学への統合が進んだ一因である可能性もある。このような学科や教育分野のあり方も含めて、調査していただきたい。

＜会長＞
・国際系・外国語系の大学や学部において、言語教育がどのように展開されているのか、また、多文化共生や地域貢献についてどのような取組が行われているのか、事務局において可能な範囲で調査していただきたい。

＜委員＞
・先ほど委員から言及のあった神戸市看護大学との関係についても検討してはどうか。看護師不足への対応が求められる中、外国人の看護・介護人材の育成なども社会的に重要な課題となっている。これまで神戸市看護大学については全く視野に入れていなかったが、新たな検討の視点になり得ると感じた。
・神戸高専、神戸市看護大学及び神戸市外大という三つの教育機関を、同じ公立の枠組みの中で捉えることも考えられるのではないか。神戸市看護大学や神戸高専との関係を検討することで、教育研究機能を高められる可能性もある。
・こうした三つの教育機関の関係について、検討の余地はあるのか。

＜委員＞
・先ほどの意見は、神戸市看護大学との統合を進めるべきという趣旨ではない。一方、神戸市外大と神戸市看護大学については、現時点でも実質的な連携を行うべきであり、十分に連携できていないのであれば、今回のあり方検討とは別に取り組む必要がある。また、神戸市看護大学と神戸高専についても、今回の検討とは別に、さらに連携を深めてよいのではないかと考える。
・神戸市看護大学との統合については、現時点で具体的な検討は行われていない

との認識であるが、事務局に現状を伺いたい。

＜事務局＞

・神戸市看護大学との統合等について、具体的な議論はこれまで行っていない。ただし、制度上、一法人複数大学という形が排除されるものではないと認識している。今後、神戸市外大と神戸市看護大学の間でどのようなメリットが生じるのか、また、神戸高専との間でどのようなメリットを生み出せるのかという点も含め、新たな論点として検討する必要があると考える。

４．閉会

会長より閉会の挨拶があり、次回、第４回委員会は、2026 年 11 月 20 日（金）の午後に開催する予定であることが報告された。